

よりよいまちに 一般質問



一般質問とは…議員が市政に対する疑問をただし、執行機関の見解を求めるとともに、自己の意見を述べるものです。枚方市議会では、通常、6・9・12月の各定例会月議会でされます。



録画映像はこちらから

市駅周辺再整備 財源確保に不安があり 一旦立ち止まるべき

自由民主党枚方創政会
田口敬規

不安を感じる。財政的な観点から、再整備は一旦立ち止まることも考えるべきと意見を述べている。市民の目に見える形で、具体的な施策展開を打ち出すべきと考えるが、見解を聞く。

なお、コロナ禍での財政運営上のリスクや自然災害への備えを考慮すると、新たな財源確保を前提としている再整備には



水泳授業の民間委託 リスクの洗い出しを

公明党議員団
大地正広



自治会の課題解決へ支援体制の整備を

自治会へのアンケート結果では、役員負担の増加や高齢化が課題で、役員負担軽減が必要と考える自治会が多かったという。こうした地域の声は以前からあり、早急に支援体制を整えるべきと指摘してきたが、今後の対応を聞く。課題は認識しておき、まずは、自治会の意見を把握するため、枚方市コミュニティ連絡協議会と協議していく。

商店街への補助金制度 活用しやすい見直しを

自由民主党枚方創政会
加藤 治



コロナ禍における商店街の現状把握の方法と、商店街等活性化促進事業補助金の見直しについて、今後の対応を聞く。また、コロナ禍で飲食など多くの店舗は廃業の危機にあり、活用しやすい補助金制度へと早急に見直すよう要望する。

子どもの学び以外にも タブレット端末の活用を

連合市民の会
番匠映仁



児童・生徒に配付するタブレット端末は、学び以外にも使うのか。子どもへの気持を可視化するシステムである「心の天気」の活用を提案するとともに、ICTの活用は、不登校の子どもの場合も実施するよう要望する。

高濃度PCB廃棄物 期限内処理のめどは

大阪維新の会 枚方市議会議員団
妹尾正信



高濃度PCB廃棄物の保有する事業者は、法により3年3月末の処理期限までに処理業者へ委託する必要がある。期限を過ぎると処理費が高くなり、環境中にPCBが漏れ出すリスクが高まる。事業者への指導を強化し、期限内処理のめどを確保するよう要望する。

新型コロナウイルス感染症 施設では無症状でも 無料PCR検査を

日本共産党議員団
堤 幸子



新型コロナウイルス感染症の拡大を抑えるために、高齢者施設等での積極的なPCR検査を行うべきと考えるが、見解を聞く。また、施設の利用者や職員が安心して過ごせるよう、無症状でも希望すれば無料で検査を受けられる取組を要望する。

健康医療施策の充実へ 関連施設ゾーンの整備を

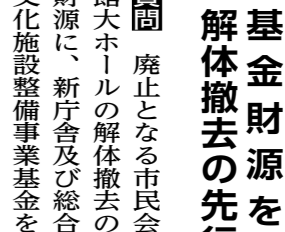
公明党議員団
有山正信



保健所機能を保健センターの場所に移すというが、移転後の機能について、見解を聞く。また、市立ひらかた病院の新医師会館も含め、健康医療施設のゾーンの整備が市の施策充実を図る上で、今後より重要性が高まる。民間活力が発揮できる施設運営に向け、PPを検討するとともに、方針とともそごがないよう、整備を進める考えである。

市民会館大ホール 基金財源を活用し 解体撤去の先行実施を

連合市民の会
奥野美佳



廃止となる市民会館大ホールの解体撤去の財源に、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金を活用できないのかを聞く。また、さらなる老朽化に危険となるホールを事前に撤去せず、基金を活用して解体撤去を先行するという事業の進め方の検討を要望する。

茄子作・高田地区 まちづくり実現に向け 補助金導入の検討を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
岡市栄次郎



まちづくり協議会が設立されて10年以上がたつ。地権者等への理解を得ながらまちづくりに取り組むことが重要だが、市はどう関わっていくのか。また、活用可能な補助金の導入など、両地区の取組の実現に向け積極的な検討するよう要望する。

中宮北小と高陵小 統合の方針を見直すべき

日本共産党議員団
野口光男



中宮北小と高陵小の統合が4年4月に統合することが説明会で示された。保護者は混乱している。学校規模等適正化基本方針では、社会情勢に応じて同方針を見直すこととされており、コロナ禍での小規模の学校運営や、学校規模を縮減するなどの考えがあるが、対応すべきではないか。

可決した意見書(要旨)

12月22日の本会議で、3件の意見書を原案のとおり可決しました。

意見書とは、市の公益市民の日常生活にかかわる公共の利益に関する事項について、議会の意思として議決し、国または関係行政機関に提出するものです。

不妊治療への公的医療保険の 適用拡大等を求める意見書

政府は、2022年4月から不妊治療に公的医療保険を適用する方針を示しましたが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、不妊治療を希望する人々が多岐にわたる治療を受けるためにも、早急に解決しなければならぬ喫緊の課題のため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

住まいる暮らしの安心を確保する 居住支援の強化を求める意見書

政府は、住まいる暮らしの安心を確保する居住支援を強化するため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

雨天時浸水対策 一日も早い整備を

自由民主党枚方創政会
前田富枝



雨天時浸水の対策として、渚水みらいセンター上流にある中部汚水幹線の管路内に汚水を一時貯留できることを確認したという。住民が安心して暮らせるために一日も早い整備が必要だが、その具体的な内容を聞く。活用方針を策定していく。

動物愛護 ボランティアへの 援助の仕組みを

連合市民の会
漆原周義



命を助けるため多数の犬や猫を保護するボランティアは、里親が見つかる前に亡くなってしまっている。保護犬や猫もいる中で、うれしさや救済、悲しみを繰り返す。それでも動物たちの幸せを探して頑張っている。動物愛護は行政だけで成り立

市の窓口業務 行政の抱える課題解決に 民間活力の積極的導入を

大阪維新の会 枚方市議会議員団
鍛冶谷知宏



窓口業務を委託化するというのが、市民サービスはどう向上させるか。また、行政の抱える課題が解決できる民間活力を積極的に導入し、オンライン化や3街区に開設する窓口の整合性を図るべきと意見しておく。

少人数学級編制 市長の考えは

日本共産党議員団
広瀬ひとみ



少人数学級編制の実現を求めて、議会では意見書が全会一致で可決され、市民からも多数の署名が寄せられている。こうした声を市長はどう受け止めているのか。

公共施設等を活用し 考古資料の展示を

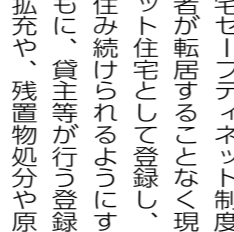
公明党議員団
藤田幸久



本市には展示等に活用可能な考古資料が約4000点もあるという。見解を聞く。

健康医療施策の充実へ 関連施設ゾーンの整備を

公明党議員団
有山正信



保健所機能を保健センターの場所に移すというが、移転後の機能について、見解を聞く。また、市立ひらかた病院の新医師会館も含め、健康医療施設のゾーンの整備が市の施策充実を図る上で、今後より重要性が高まる。民間活力が発揮できる施設運営に向け、PPを検討するとともに、方針とともそごがないよう、整備を進める考えである。

住まいる暮らしの安心を確保する 居住支援の強化を求める意見書

政府は、住まいる暮らしの安心を確保する居住支援を強化するため、左記の措置を講じるよう強く求めます。

1. 住居確保付金について、利用態勢を踏まえ、最長9か月である支給期間の延長や収入要件の緩和、支給上限額の引き上げなど、より使いやすい制度に見直しを行うこと。
2. 住宅セーフティネット制度について、住宅確保要配慮者が転居することや現在の住まいをセーフティネット住宅として登録し、公営住宅並みの家賃水準で住み続けられるようにするなど制度を拡充すること。また、賃貸主等が行う登録住宅の改修などへの支援の拡充や、残置物処分や原状回復に係る負担の軽減を図ること。
3. 居住支援法人活動支援事業について、特に困難を伴う障害者や刑罰所出者等への支援に対して加算する制度を設けること。
4. 居住生活移行緊急支援事業を恒久化し、実施する地方自治体の拡大を図ること。
5. 刑罰所出後の高齢者や障害者等に対し、自立準備ホームの登録数増加も含めた適切な帰住先の確保を図るとともに、訪問型の見守り支援を実施すること。
6. 住宅施策全般において、関係省庁と地方自治体の役割、責務を明確化し、法律を共管とするなど抜本的な連携強化を図ること。また、市区町村における居住支援協議会の設置や生活基本計画の策定を促進すること。
7. 重層的な支援体制整備事業の予算を確保し、包括的支援体制の構築を進めること。

提出先: 法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣